役員変更等届出書

１部提出

【 様式第４号（第４条関係）】　※Ａ４の大きさの用紙で提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定非営利活動法人役員変更等届出書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　（あて先）八尾市長  主たる事務所の所在地  定款で規定した正式名称を記載してください。*例：特定非営利活動法人○○、ＮＰＯ法人○○　等*  特定非営利活動法人の名称  ふりがな  代表者の氏名  主たる事務所の電話番号 （ 　 ）  特定非営利活動法人の役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第１項（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届出をします。 | | | |
| 変更年月日 | 役職名 | ふ り が な  氏名 | 住所又は居所 |
| 変更事項 |
|  | 新任、再任、任期満了による退任、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名を記入してください。  新任の場合で、役員の欠員の補充を行ったときは、欠員補充と、定数の増加の場合は、増員と併記してください。  任期満了の場合で、再任となった場合は、再任と記入してください。 |  |  |
| 就任日、辞任日等変更のあった日を記載してください。 |
|  |  |  |  |
|  |
|  | 理事・監事の別を記載してください。 | 改姓又は改名の場合は、氏名の欄に、旧姓又は旧名を括弧書きで併記してください。 |  |
|  |
| 添付書類  役員が新たに就任した場合、2、3を忘れず添付してください。 | １変更後の役員名簿（２部（大阪府知事が所轄庁以外の関係知事である認定特定非営利活動法人又は  仮認定特定非営利活動法人の場合にあっては、１部））  ２各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（１部）  ３役員の住所又は居所を証する書面（１部） | | |
| 備考 | ・変更等があった役員について、全ての事項を記入すること。  ・役職名の欄には、理事、監事の区分を記入すること。  ・変更事項の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記入すること。  なお、新任の場合で、法第22条の規定による役員の欠員の補充を行ったときは欠員補充、定款の変更をして役員の定数を増加させたときは増員と付記すること。また、任期満了と同時に再任となった場合には、再任とだけ記入すること。  ・改姓又は改名の場合には、氏名の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。  ・２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が他の都道府県の知事に届け出る場合には、当該他の都道府県が定めるところによること。  ・法とは、特定非営利活動促進法をいう。 | | |

大阪市及び堺市のみに事務所を設置又は事務処理の権限を移譲した市町村（１ページ参照）のみに事務所を設置する場合（市町村の所管法人となる場合）は、各市町村の定める様式によってください。

２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が法第５２条第１項の規定に基づき所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の各都道府県の定めによってください。